

事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名	
07	00	高齢者日常生活用具支給事業	福祉生活部	長寿福祉課	原田 康弘	
基本事項	基本政策	01	ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち(健康・子育て・福祉)	会計	01	一般会計
	政策	05	いきいきと暮らせる高齢者福祉の充実	款	03	民生費
	施策	02	高齢者福祉サービスの充実	項目	01	社会福祉費
				目	03	老人福祉費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	平成7年度	完了予定年度	未定年度	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時

事務事業の概要	事業の対象(誰に対して・何に対して)		事業の目的(どういう状態にしたいのか)	
	市内に住所を有するおおむね65歳以上の要援護高齢者及び独居高齢者で防火等の配慮が必要な者(所得要件あり)		心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な独居高齢者等に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器の生活用具を給付することにより、在宅生活の維持及び日常生活の安全を図る。	
	事業の内容(目的達成のための手段・方法)			
	給付種目: 電磁調理器、火災警報器、自動消火器。 利用者負担: 世帯の所得階層区分により利用者負担あり。 給付台数: 電磁調理器、火災警報器、自動消火器の各種1品目につき、一世帯につき1台を限度とする。			
	補助・単独: <input type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input checked="" type="checkbox"/> 市単独			
	<input type="checkbox"/> 義務実施事業		根拠法令要綱等	
	<input type="checkbox"/> 努力義務実施事業		根拠法令要綱等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		根拠条例等	
	<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ(またはの場合)		根拠条例等	
	正規職員が関与すべき法的義務性		<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(該当業務:)	
法令名・根拠条文		老人福祉法第10条の4第2項・西脇市高齢者日常生活用具給付事業実施規程		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他()			
	委託の場合: <input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先:)			

総合計画・行動計画 施策シート

優先度

A B C

展開方針 (年度別の事業内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	以降
	総事業費	千円	千円	千円	千円
平成22年度の実施内容・成果			平成22年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由		
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている <input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。 <input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)					
確認項目			市長指示事項等		
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業 <input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項 <input type="checkbox"/> 議会確認事項					
企画政策課意見					
			行動計画掲載 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C		

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円	233	483	240	240	240
	特定財源		177	385	0	0	0
	一般財源		56	98	240	240	240
	事業費(決算額) (A)		102	363	161	176	
	特定財源		81	290	0	0	
	一般財源		21	73	161	176	
一般職員所要人員 (B)	人	0.02	0.02	0.02	0.02		
一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	158	158	158	158		
総コスト[(A)+(C)] (D)	千円	260	521	319	334		
受益者負担額 (E)	千円	0	0	0	0		
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

【1次評価】

評価実施:平成22年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
活動指標	名称	申請処理件数	目標値 実績値	4件 32件	6件 6件	8件 8件
	説明	日常生活用具給付申請処理件数	単価	65千円 16千円	53千円 53千円	42千円 42千円
	名称		目標値			
	説明		実績値			
成果指標	名称	給付件数	目標値	4件	31件	6件
	説明	日常生活用具給付件数	単価	65千円	17千円	53千円
	名称		目標値			
	説明		実績値			
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	1
	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	3
総合評価	評価結果	判断理由	当該事業については、近年申請件数も安定しており、概ね予算の範囲内で実施できている事業である。「第4期西脇市高齢者福祉計画」において、在宅生活を支えるサービスとして位置づけしている事業であり、心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要な高齢者には必要な事業として継続実施と判断する。			
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策	給付品目のうち、火災警報器については、平成18年6月1日から設置が義務化されたため、平成19年度に所得要件を設け、より低所得者層への給付へ改善を図った。			

【2次評価】

評価実施:平成22年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	5
	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
総合評価	評価結果	判断理由	高齢者世帯において未然に火災を防ぐためにもこの事業は必要であると判断する。一方、電磁調理器については単価(配送、設置費を含めた契約)が高額であるため改善の余地があると判断する。			
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策	電磁調理器については調理器具(鍋等)とセットであるが、競争入札等を実施してコストダウンを図る必要がある。			

【3次評価】

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
総合評価	評価結果	判断理由				
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策				